

第 7 期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画 における施設整備（案）について

平成 30 年 1 月

健康福祉部 介護保険課

1. 第7期計画における介護サービス基盤の整備について（11月協議会報告事項）

（1） 基本的な考え方

本市では、これまで介護保険制度の趣旨に沿い要介護者の在宅生活への支援を基本としながら、「在宅生活が困難な方」への対応として計画的な施設整備を行っています。

第7期計画の介護サービス基盤整備においては、①医療計画との整合性の確保及び②介護を理由とする離職の防止、という2つの視点が国から示されており、国・県から示された方針を踏まえつつ、本市の施設入所待機者の状況及び保険料の影響等を勘案した上で、整備すべき施設種別及び整備量について検討を行っていきます。

（2） 第7期計画の介護サービス基盤整備における国・県の方針

① 第7次医療計画との整合性の確保（介護サービスの追加的需要への対応）

都道府県が策定した地域医療構想に基づく慢性期機能から介護施設・在宅医療等への転換を含めた追加的需要について、地域の実情に応じて適切に受け皿整備がなされる必要があり、市町村介護保険事業計画においては、この受け皿整備の必要量を踏まえた介護サービス量の見込を計画的に設定する。

② 新・三本の矢「安心につながる社会保障」関連（「介護離職ゼロ」の推進）

介護離職防止及び特養待機者の解消を図るため、2020年代初頭までに、介護施設及び在宅サービス等の整備量を約12万人分前倒し・上乘せし、約50万人分以上に拡大する。

2. 施設整備のための施設待機者及び、短期利用者の調査結果について

(1) 「特別養護老人ホーム（※広域型、地域密着型含む）」入所申込調査結果（※H28.4.1時点、福岡県調査）

待機状況	要介護度					小計 (要介護3以上)	合計	調査時点の 未開設特養数	差引待機者数 (要介護3以上)
	1	2	3	4	5				
自宅	4	21	81	48	24	153	178	—	—
自宅以外	6	17	62	63	51	176	199	—	—
合計	10	38	143	111	75	329	377	145	184

(2) 「特別養護老人ホーム（※広域型、地域密着型含む）」入所状況調査結果（※H29.4.1～10.1 久留米市調査）

施設区分	定員(A)	入所者数(B)			空床数(C)=(A)-(B)			空床数 H29.4～平均	空床数(再掲) H29.10.1時点
		H29.4.1	H29.7.1	H29.10.1	H29.4.1	H29.7.1	H29.10.1		
広域型	560	547	549	546	13	11	14	12.7	14
地域密着型	450	369	421	432	81(※1)	29	18	23.3(※2)	18
合計	1,010	916	970	978	94(※1)	40	32	36(※2)	32

※1：H29.4.1開設の2施設(29床×2施設)58床を含む

※2：H29.4.1開設の2施設(29床×2施設)58床は、4月1日時点では全床が空床のため除外して算出

(3) 「介護老人保健施設」入所状況（※H28.4.1時点、福岡県調査）

施設数	定員	入所人員	入所率	空床数
8	700	615	87.86%	85

(4) 「特定施設、グループホームの入所状況、待機者状況」の調査結果

①特定施設入所状況、待機者状況（発送数 13 回答数 13 回収率 100%）

（H29. 7. 1 時点：久留米市調査）

施設数	定員	入所人員	入所率	空床数 (A)	待機者数 (B)	実待機者数 (C) = (B) - (A)	満床の施設数
13	505	482	95.45%	23	26	3	5

②グループホーム入所状況、待機者状況（発送数 50 回答数 50 回収率 100%）

（H29. 12. 14：久留米市調査）

施設数	定員	入所人員	入所率	空床数 (A)	待機者数 (B)	実待機者数 (C) = (B) - (A)	満床の施設数
50	864	831	96.18%	33	109	76	34

※平成 29 年 12 月 14 日再調査分は、入所申込者の重複を排除した人数

(5) 「小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、居宅介護支援事業所での短期利用」の調査結果

事業所別での短期利用内訳

（※H29. 4～6 月利用分：久留米市調査）

問 1	小規模多機能 40 (泊まりサービス)	看護小規模 10 (泊まりサービス)	居宅 106 (短期入所)	合計
施設入所が適当と思われるものの施設の空きがないため、 短期入所又は泊まりサービスを利用中の方の人数	70	10	163	243
うち要介護 3 以上の方の人数	28	9	116	153
問 2	小規模多機能 (泊まりサービス)	看護小規模 (泊まりサービス)	居宅 (短期入所)	合計
問 1 で回答した方のうち、平成 29 年 4 月から 6 月までの短期入所 又は泊まりサービスの利用日数の平均が月の半数を超える方の人数	42	8	104	154
うち要介護 3 以上の方の人数	25	8	81	114
回収率	90.00%	90.00%	81.13%	83.97%

(6) 生活圏域（事業所・施設在地別）での特定施設・グループホームの待機者数及び、短期利用者数について

圏域	待機者数（名）		合 計
	特定施設	グループホーム	
A	0	2	2
B	-1	2	1
C	0	3	3
D	-1	20	19
E	-1	-1	-2
F	-2	4	2
G	2	24	26
H	-3	3	0
I	7	0	7
J	2	5	7
K	0	14	14
合計	3	76	79

圏域	短期利用者数（名）※要介護3以上で月の半数以上			合 計
	小規模多機能	看護小規模	居宅介護支援	
A	1	0	2	3
B	3	0	3	6
C	2	0	8	10
D	0	0	10	10
E	0	0	5	5
F	4	1	4	9
G	0	1	10	11
H	2	0	10	12
I	6	0	14	20
J	6	6	5	17
K	1	0	10	11
合計	25	8	81	114

3、調査結果のまとめ

(1) 特別養護老人ホーム入所申込み調査結果及び入所状況調査結果

- ①自宅と自宅以外を合計した待機者数（重複排除済）は、全ての介護度で 377 名、要介護 3 以上で 329 名となっています。
- ②上記①から、6 期で整備した地域密着型介護老人福祉施設の 145 床を差し引き、要介護 3 以上の待機者数は 184 名となります。
- ③平成 29 年 10 月 1 日時点では 32 床が空床となっており、平成 29 年 4 月以降の平均では 36 床の空床があります。

(2) 介護老人保健施設入所状況

- ①平成 28 年 4 月 1 日時点の県の調査結果では、市内 8 施設 700 床のうち、入所者は 615 名で、空床が 85 床となっています。

(3) 特定施設の入所状況、待機者状況

- ①特定施設全体での市内待機者は 26 名であり、空床数 23 床を差し引き、市内の実待機者数は 3 名となっています。

(4) グループホームの入所状況、待機者状況

- ①グループホーム待機者数（重複排除済）109 名から空床数 33 差し引き、実待機者は 76 名となっています。

(5) 短期入所利用者の状況

- ①施設入所が必要と思われる者の短期利用者数は全体で 243 名であり、うち、月の半数以上は 153 名となっています。
- ②上記①の利用者数 153 名のうち、要介護 3 以上の短期利用者数は 114 名となっています。

4、久留米市における施設・居住系サービスの整備状況について

第1号被保険者1人当たり事業所数・定員・利用者数【施設・居住系サービス】

サービス種別	事業所数			第1号被保険者 1人当たり 【事業所数】		定員			第1号被保険者 1人当たり 【定員】		利用者数			第1号被保険者 1人当たり 【利用者数】	
	全国	県	久留米市	全国比	県比	全国	福岡県	久留米市	全国比	県比	全国	福岡県	久留米市	全国比	県比
特別養護老人ホーム	9,682	383	26	116.2%	104.4%	580,898	22,513	1,010	75.2%	69.0%	519,538	19,732	1,134	94.4%	88.3%
特養【広域型】	7,705	308	9	50.5%	44.9%	530,280	20,576	560	45.7%	41.8%	473,800	17,981	728	66.5%	62.2%
特養【密着型】	1,977	75	17	372.0%	348.4%	50,618	1,937	450	384.6%	357.1%	45,738	1,751	406	384.0%	356.4%
老人保健施設	4,241	178	7	71.4%	60.5%	370,366	14,756	700	81.8%	72.9%	305,548	12,272	690	97.7%	86.4%
介護療養	1,324	81	5	163.4%	94.9%	59,106	3,732	223	163.2%	91.9%	50,039	3,087	210	181.5%	104.6%
グループホーム	13,069	659	50	165.5%	116.6%	183,503	9,193	864	203.7%	144.5%	172,862	8,615	811	203.0%	144.7%
特定施設	5,168	239	13	108.8%	83.6%	260,745	11,310	505	83.8%	68.6%	170,202	7,710	404	102.7%	80.6%
特定施設【広域型】	4,858	220	13	115.8%	90.8%	253,778	10,965	505	86.1%	70.8%	164,031	7,429	404	106.5%	83.6%
特定施設【密着型】	310	19	0	0.0%	0.0%	6,967	345	0	0.0%	0.0%	6,171	281	0	0.0%	0.0%
合 計	33,484	1,540	101	130.5%	100.8%	1,454,618	61,504	3,302	98.2%	82.5%	1,218,189	51,416	3,249	115.4%	97.1%

※全国及び県の事業所数、定員及び利用者数は、平成28年度介護サービス施設・事業所調査による。(被保険者数は、平成28年9月末)

※久留米市の事業所数、定員は平成29年4月1日時点。利用者数は介護保険事業状況報告(H29.6月記載分)、被保険者数は平成29年4月末時点。

※定員を超える利用者数があるのは、他市町村の施設を利用している被保険者を含むため。

※特定施設において、定員と利用者の差は混合型特定施設には、要介護認定を受けていない高齢者も入居できる事による。

本市の特定施設13事業所のうち、12事業所は混合型。

5、第7期計画期間での施設整備の考え方について

第7期計画の介護サービス基盤整備において、医療計画との整合性の確保（介護サービスの「追加的需要」への対応）と、介護を理由とする離職の防止（「介護離職ゼロ」の推進）の2点が示されており、「介護離職ゼロ」の施設待機者数について、市の調査結果などを当てはめて算出します。

平成32年度末介護サービス・在宅医療の追加需要の試算値

H37(2025)年追加需要の機械的試算値	うち0歳から39歳の追加需要	久留米市の追加需要の合計値(対象値)	係数	H32年度末追加需要	H32年度末までの医療療養病床からの転換見込	介護療養病床からの転換数			介護・在宅医療按分対象数	配分係数	H32年度末追加需要			
						H29.4.1時点介護療養病床数	係数	H32年度末転換見込み数			特養分	老健分	居宅サービス分	在宅医療分
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)
		A-B		C*D				G*H	E-F-I		J*K	J*K	J*K	J-L-M-N
1126.2	1.38	1124.82	3/8	421.81	5	223	3/6	111.5	305.31	特養 0.078 老健 0.084 居宅サービス 0.531 在宅医療 0.306	23.81	25.65	162.12	93.73

※(A)県推計方法に基づき、久留米市における2025年の介護施設・在宅医療等の追加的需要を機械的に試算した値

※(F)県の転換意向調査結果の久留米市分105床のうち、休止中の100床を除いた5床を計上

※(K)平成26～28年度病床機能報告集計結果(福岡県)より算出した配分係数

「介護離職ゼロ」分の介護サービス整備量推計値

介護・看護を理由とする離職者数(県推計値)	特養入所申込者数(要介護3以上で自宅の人)	介護離職防止分	特養入所申込者解消分	(ア)と(イ)の重複分	介護離職ゼロ分の整備量
(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	(ウ+エ-オ)
		(ア*15%*4年)	(イ/6年*4年)	(ウ*7割)	
188	78	112.80	52	78.96	85.84

※(ア)平成24年就業構造基本調査より県が推計した久留米市の介護・看護を理由とする離職者数

※(イ)居宅介護支援事業者等を対象に行った泊まりサービス利用者に係る実態調査(市独自調査)からH29特養空床数を差し引き算出

※(ウ)～(オ)は県推計方法に基づき算出

◎「介護離職ゼロ」の「特養入所申込者数(要介護3以上で自宅の人)(イ)」の久留米市の考え方

平成28年4月1日時点の県の特養待機状況調査結果では、「特養入所申込者(要介護3以上で自宅の人)」は153名となっていますが、調査時点での施設整備分や空床分などが反映されていないため、平成29年7月1日時点の市の短期利用者結果をもとに「要介護3以上で自宅の人」の実待機者数を以下の計算式で算出しています。

(計算式：短期利用者調査の月の半数・要介護3以上114名－特養平均空床数36床＝78名※要介護3以上で緊急性が高い人数)

6、久留米市における第7期計画期間での施設整備量（案）について

【老人保健施設】

○「追加的需要」の必要数では介護老人保健施設分として25.65床が必要となりますが、県の調査では平成28年4月1日時点で空床が85床あるため、第7期計画期間中では新たな整備は行わない方針とします。

【特定施設】

○平成29年度の待機者調査結果において実待機者数が3名であったため、第7期計画期間中では新たな整備は行わない方針とします。

【特別養護老人ホーム】

○「介護離職ゼロ」の特別養護老人ホームや老人保健施設、グループホーム、特定施設などの必要量は85.84床ですが、本市の特養分の算出のため、特養待機者78名とグループホームの待機者76名とで按分し、特養分の43.48床を「介護離職ゼロ」での必要数とします。

（計算式：介護離職ゼロ分85.84×特養待機者78／（特養待機者78＋グループホーム待機者76）＝43.48）

○「追加的需要」分の23.81床と、「介護離職ゼロ」分の43.48床の合計67.29床に対し、地域密着型介護老人福祉施設（定員29名）を2施設（58床）整備する方針とします。

【グループホーム】

○「追加的需要」と「介護離職ゼロ」の合計必要床数109.65床から上記の特養分58床を差し引いてグループホーム必要床数を計算します。

（計算式：追加的需要分23.81＋介護離職ゼロ分85.84－特別養護老人ホーム床数58＝51.65）

○算出された51.65床に対し、2ユニット型（定員18名）のグループホームを2施設（36床）整備する方針とします。

◎国方針・県の計算式をもとにした7期期間での施設整備数

○「追加的需要」＋「介護離職ゼロ」での必要数109.65床

○地域密着型介護老人福祉施設を2施設（58床）＋グループホームを2施設（36床）＝合計94床を整備する方針とします。